



問い合わせ先

松田 博司・城市 武志・
小林 祐介・早坂 周子
ニラドリ・ナグ (EY Japan 駐在)

アーンスト・アンド・ヤング・インド、
ジャパン・ビジネス・サービス

Email:

hiroshi.matsuda@in.ey.com
takeshi.joichi@in.ey.com
yusuke.kobayashi@in.ey.com
shuko.hayasaka@in.ey.com
nag.nldr@shinnihon.or.jp

JBS フラッシュニュース

2014 年 10 月号 (速報)

日本からの投資の早期実現のため「ジャパン・プラス」と呼ばれる専門チームを発足



Building a better
working world

先日モディ首相の訪日が行われた際、日本政府から今後5年間で約3.5兆円に上るインドへの投資が提案されました。日本からの投資を早期実現するために、産業政策促進局(DIPP)は、「ジャパン・プラス」と呼ばれる専門チームを10月8日に編成しました。本JBSフラッシュニュースは、DIPP(産業政策促進局)のプレスリリースを速報します。

専門チームの編成及び運営方針：

ジャパン・プラスは、インド政府及び日本の経済産業省の担当者によって編成されます。2014年10月8日から運営を開始します。4名のインド人と2名の日本人職員を置き、経済産業省の豊福氏が調整役となります。連絡先は、japanplus@nic.in あるいは k.toyofuku@nic.in です。

ジャパン・プラスの担当範囲：

調査、紹介、宣伝、促進、アフターケアといった投資促進の全ての面を担当します。チームは、次の事項を重点的にサポートします。

- ▶ 業種を超えた日本の投資に対する、インド政府側の着手、誘致、促進、早期化、受入のサポート
- ▶ 特定プロジェクトや産業回廊をはじめとして、業種を超えた投資機会に関する最新情報の提供
- ▶ 中小企業を含む有望な日本企業の発掘とインドにおける投資促進
- ▶ 一般的な基準スタディを実施するなどの産業政策促進局のサポート、日本企業の関心事である業種毎の障害事項や懸念事項の特定、インドの製造業の発展に対する影響分析

監督のためのコア・グループの構成：

政府はまた、日印投資促進パートナーシップ担当閣僚を議長とするコア・グループを組成しました。グループには、議長、鉄道委員会、外務局長、産業政策促進局長、経済局長、歳出局長、金融サービス局長、歳入局長、商務局長、都市開発局長、電子工学・情報技術局長等が含まれます。コア・グループは、産業政策推進局によって運営されます。日印投資促進パートナーシップにおいて、様々な業種や投資機会において促進が図られ、技術移転が完全に進むとの想定の下、コア・グループは、日本からの投資に対し、各所で連携を図り、身近な場所からウオッチして参ります。

コメント

モディ首相は、グジャラート州首相時代、外国企業に進出を依頼するのではなく、進出しやすい環境をまず整えることに力を注いだのが功を奏しました。国政でも、9月1日の日印共同宣言から約40日余りで着実に、日本からの投資環境の整備に尽力されていることが伺えます。今後、企業は進出にあたり、より緻密なマーケティング戦略(セグメンテーション、ターゲティング及びポジショニング)が求められるでしょう。私どもも企業の進出戦略のお手伝いをしております。お気軽にお問い合わせいただければ幸いです。

Disclaimer

尚、当ニュースレターの内容に関し、原文上の誤謬、誤訳を含む不備に伴う金銭的または非金銭的損害につきましては、インド及びその他のアーンストアンドヤングは一切の責任を負いかねますことご了承ください。